

運輸部門を中心とした 昭和60年産業連関表

平成元年8月

運輸省運輸政策局情報管理部
情報処理課解析室

はじめに

ここに掲載する表は、11省庁（総務庁、経済企画庁、大蔵省、文部省、厚生省、農林水産省、通商産業省、運輸省、郵政省、労働省及び建設省）の共同作業によって作成された昭和60年産業連関表の基本表を組み替えて作成したものである。

昭和60年産業連関表の基本表は、行部門 529、列部門 408から成り立つ膨大な資料であり、個々のデータは非常に貴重なものであるが、運輸部門について生産活動や他の産業とのつながりを見ることにより、実態の把握、あるいは分析を行う際には、基本表を再編したものが必要となってくる。このため、運輸部門及び運輸に関連する部門の生産活動状況の詳細を明らかにするとともに、取り扱いを容易にするものとして本表を取りまとめたものである。

昨今の経済活動の高度で急激な発展は産業間のつながりを複雑にするとともに、産業相互の依存度をますます強めてきている。こうしたなかで、特に運輸部門は、生産活動において種々の産業と密接に結びついており、産業構造の変化の影響を受けやすいため、経済の複雑化、高度化に的確に対応していくことが求められている。このような情勢から、運輸及び運輸に関連する各部門について他産業との関連状況を考慮しなければならないような諸々の分析あるいは諸施策の計画立案等において、本資料が有効に活用されることを願うものである。

平成元年 8 月

運輸省運輸政策局情報管理部

情報処理課解析室

目 次

はじめに

I 産業連関表の概要	3
1 産業連関表の構造	3
2 産業連関表の利用	3
3 計数表の見方と利用方法	4
(1) 生産者価格取引表	4
(2) 投入係数表	4
(3) 逆行列係数表	5
(4) 最終需要部門別生産（粗付加価値、輸入）誘発表	5
(5) 流通マージン表	6
(6) 自家輸送マトリックス	6
II 計数表	9
1 部門統合について	9
表A 120統合部門と基本分類との対応	10
表B 「昭和60年産業連関表」基本分類	12
2 生産者価格取引表	20
3 投入係数表	60
4 逆行列係数表	96
5 最終需要部門別生産誘発表	132
(1) 最終需要部門別生産誘発額表	132
(2) 最終需要部門別生産誘発係数表	136
(3) 最終需要部門別生産誘発依存度表	140
6 最終需要部門別粗付加価値誘発表	144
(1) 最終需要部門別粗付加価値誘発額表	144
(2) 最終需要部門別粗付加価値誘発係数表	148
(3) 最終需要部門別粗付加価値誘発依存度表	152
7 最終需要部門別輸入誘発表	156
(1) 最終需要部門別輸入誘発額表	156
(2) 最終需要部門別輸入誘発係数表	160
(3) 最終需要部門別輸入誘発依存度表	164
8 流通マージン表	168
(1) 国内貨物運賃表	168
(2) 対生産者価格国内貨物運賃率表	187
(3) 商業マージン表	206
(4) 対生産者価格商業マージン率表	225
(5) 対生産者価格流通マージン率総括表	244

9	自家輸送マトリックス	246
付 録		
1	4部門表	276
2	13部門表	282
3	運輸部門の生産額の推移	291
4	運輸部門の投入・産出構造の推移	294

産業連関表の概要

I 産業連関表の概要

1 産業連関表の構造

国民経済を構成する各産業部門は、相互に網の目のように結び付き合いながら、その国独自の産業構造を形成している。

ある一つの産業部門は、他の部門から財貨・サービスを購入（投入）し、これに一定の付加価値を加えて別の財貨・サービスを生産し、次にこれを別の部門に対して原材料等として販売（産出）する。このような投入・産出の関係が連鎖的につながり、最終的には家計、政府などの最終需要部門に対して必要な財貨・サービスが供給される。

産業連関表は、このようにして最終需要部門に供給された財貨・サービスについて、それが最終需要部門に至るまでに各産業部門間でどのような投入・産出という取引過程を経て生産されたものであるのか、その実態を一定期間（通常1年間）にわたって観察・記録し、一覧表の形に取りまとめたものである。横の行には各産業部門の生産物の販路構成（産出）が、縦の列には生産に要した原材料等と付加価値（投入）とが、それぞれ計上されている。

産業連関表の構造

		需要部門 (買い手)	中間需要				最終需要			国内生産額
			1 農林水産業	2 鉱業	3 製造業	計	消 費	投 資	輸 入 (控除)	
供給部門 (売り手)						A	費	出	B	A + B
中間 投入	1 農林水産業		→行							
	2 鉱業		→行							
	3 製造業		→行							
	計 C		→行							
粗 付 加 価 値	雇用者所得		↓列							
	営業余利		↓列							
	・ ・ (控除) 補助金		↓列							
	計 D		↓列							
国内生産額 C + D										

2 産業連関表の利用

国民経済計算の一つである国民所得統計は、一国の経済が1年間に新たに産み出した付加価値額（総生産）の大きさを、生産、分配、支出という経済循環の各側面から計測したもので、そこでは最終生産物に含まれることになる中間生産物は、重複部分として捨象されている。

これに対して産業連関表は、各産業部門において1年間に行われたすべての財貨・サービスの生産、販売の実態を記録したものであり、国民所得統計が対象としていない中間生産物の産業部門間の内部取引の実態についても、詳細に記録されていることが大きな特徴となっている。

このようなことから産業連関表は、国民経済の構造を全体的に把握する上では最適の資料であるといえる。具体的には、各財貨・サービスの生産をめぐる各産業部門相互間の依存関係の実態、各部門の生産水準と最終需要との

関係、付加価値を含めた各産業部門の費用構成等が明らかにされ、経済構造の現状分析や将来予測、さらには経済政策の効果の分析などの面で広く重要な基礎資料として利用されている。

主な利用方法は、次のとおりである。

経済構造の分析

産業連関表から国内生産額とその内訳としての中間需要と最終需要、輸出と輸入等の大きさが産業部門別に把握されるときともに、各財貨・サービスの中に占める費用及び付加価値の構成が分析される。また、これらの数値を組み合わせることにより、例えば最終需要と各財貨・サービスの生産水準や輸入水準との関係等を明らかにすることが可能となる。

経済の予測

産業連関表から投入係数、逆行列係数などの各種係数が計算されるが、これらの係数により、最終需要がもたらす各財貨・サービスの生産や輸入などへの影響の度合いが計数的に明らかにされる。このような関係を利用し、将来、生産技術体系の変化や特定項目の最終需要の変動が生ずると仮定した場合、それに応じて各財貨・サービスの生産水準や輸入水準がどのように変化するかを予測することができる。これは、経済計画の策定や各種経済見通しの作成の際に広く用いられる方法である。

経済政策の効果測定

最終需要と各財貨・サービスの生産水準等との関係を利用して、特定の経済政策が各産業部門にどのような影響をもたらすかを分析することができる。財政支出の波及効果の測定、公共投資の経済効果の測定などがそれである。

他の経済統計の基準値

我が国の産業連関表は、5年ごとに作成されるが、その結果は、その前後の5年間に作成される各種の経済統計に対する基準値として利用されている。

3 計数表の見方と利用方法

(1) 生産者価格取引表

各産業部門の投入・産出額をすべて生産者価格で評価し、生産者から消費者に至る間に付加される各財の流通マージン（貨物運賃及び商業マージン）は、需要部門が流通部門（運輸部門及び商業部門）から一括して投入するという扱い方をした表が生産者価格取引表である。これに対して流通マージンを含めた購入者価格で評価した表を購入者価格取引表という。

Ⅱ 2 に掲げられている表は生産者価格表示であるので、各取引額には、その取引にかかった運賃、商業マージンは含まれておらず、それらの運賃及び商業マージンは運輸業及び商業部門にまとめられている。したがって、個々の財貨の取引に伴う運賃、商業マージンの詳細については、それぞれ運賃表及び商業マージン表をみる必要がある（Ⅱ 8 国内貨物運賃表及び商業マージン表参照）。

経済取引の記述表としては購入者価格評価表の方が便利ではあるが、波及効果分析のための表としては生産者価格評価表の方がすぐれているため、産業連関表の取引額表は生産者価格評価で記述されることが多い。

(2) 投入係数表

投入係数表は、各産業部門が生産活動のために投じた財貨・サービスの額を、各産業部門の生産額で除して得られる係数表のことであり、産業連関分析の基本となるものである。

この表を縦にみていくと、内生部門については「ある産業の生産活動において生産物1単位を生産するのに必要な諸部門からの財貨・サービスの投入量」がわかる。この内生部門からの投入率は、生産活動という面からとらえるとその部門と他部門との生産技術的つながりを表現するものといえる。また、粗付加価値部門をみていくと、生産活動の結果生じた粗付加価値額が雇用者所得、営業余剰等へどのように配分されているかがわかる。

なお、生産活動を行うための原材料の投入額の割合（中間投入率）は内生部門計の欄に表示しており、生産活動によって生じた付加価値額の割合（粗付加価値率）は粗付加価値率計の欄に示されている。

(3) 逆行列係数表

産業連関表は産業部門間の因果的なつながりを表現するものである。例えば、ある産業の生産物の最終需要が一割増えたとすると、その需要を満たすためにその産業は生産活動を行うこととなるが、その際、他産業から生産活動に必要な原材料を投入することになる（その投入率は投入係数表に表示されている）。また、原材料を供給する産業も供給物の生産活動のために他産業への需要を引き起こす。さらに、そこで需要を引き起こされた産業もまた、供給物の生産活動を行うために他の産業の生産の需要を引き起こすことになる。このようにある産業に生じた最終需要はその産業の生産活動ばかりでなく、産業連関表に記述された産業間の関連状況にしたがって各産業の生産活動を次々に促していくことになる。

この波及状況は、投入係数を順次乗ずることにより追跡することもできるが、数学的手法により波及の最終的姿は投入係数行列の逆行列となることが知られている。この最終需要に対する生産波及状況の最終的姿を表現する表が逆行列係数表である。

逆行列係数表のある産業部門を縦にみていくと、「その産業に1単位の最終需要が生じた場合誘発される各財貨の究極的な必要生産量」がわかる。また、この縦方向の和（列和）は「ある産業に1単位の最終需要があった場合の全産業に及ぼす総効果（影響力）」を示すものである。この総効果（影響力）について、全産業からみた相対的大きさを表現するものを「影響力係数」という。この係数は、逆行列係数の列和の全部門の平均値からの乖離を表現するものであり、これが1より大きい場合は各産業に与える影響力が全産業の平均よりも大きいことを示し、1より小さい場合は各産業に与える影響力が全産業の平均よりも小さいことを示す。一方、逆行列係数の横方向の和（行和）は、「各部門に最終需要が1単位ずつあった場合に、ある産業部門が影響を受ける大きさ」を表わしており、影響力係数の場合と同様にこの大きさの平均値からの乖離を求めたものが「感応度係数」である。

逆行列係数には、輸入される財貨・サービスの取り扱いによりいくつかの種類があるがⅡ4には国産品自給率（輸入率）を各取引において一定とする、最もよく用いられるものを掲載した。

(4) 最終需要部門別生産（粗付加価値、輸入）誘発表

① 最終需要部門別生産（粗付加価値、輸入）誘発額表

産業連関表という国内生産額は、最終需要を基点に考えると、最終需要を満たすために必要となった直接・間接の生産額であるとみなすことができる。最終需要部門別生産誘発額は、この考え方にしたがって、消費、投資、輸出等の最終需要各部門の需要が究極的にどれだけ各内生部門の財貨・サービスの生産を誘発するかを表現したものであり、逆行列に最終需要行列を乗ずることにより得られる。また、最終需要部門別生産誘発額表に産業別の粗付加価値率を乗ずれば、最終需要部門別粗付加価値誘発額表が、最終需要部門別生産誘発額表に品目別の輸入係数を乗ずることにより最終需要部門別輸入誘発額表が得られる。これらは最終需要部門別生産誘発額と同様に、最終需要各部門の需要が究極的にどれだけ各内生部門の付加価値あるいは輸入を誘発したかを示すものである。

なお、Ⅱ5～7において掲げた表では最終需要部門としては「家計外消費支出」、「民間消費支出」、「一般政府消費支出」、「国内総固定資本形成（公的）」、「国内総固定資本形成（民間）」、「在庫純増」、「輸出」の7部門としている。

② 最終需要部門別生産（粗付加価値、輸入）誘発係数表

最終需要部門別生産誘発係数表とは、最終需要部門別の生産誘発額を対応する最終需要額計で除した計数表である。縦方向の合計欄をみるとその最終需要部門によって誘発された究極の生産額がその最終需要部門への直接の需要額の何倍になっているかがわかる。この合計欄を横方向にみると最終需要各部門間の生産誘発能力といったようなものの比較を行うことができる。

同様に最終需要部門別の粗付加価値誘発額及び輸入誘発額を対応する最終需要額計で除した計数表は粗付加価値誘発係数表及び輸入誘発係数表である。縦方向の合計欄は最終需要各部門への直接の需要額1単位により誘発される究極的な粗付加価値及び輸入の大きさを示す。この合計欄を横方向にみると最終需要各部門による粗付加価値誘発及び輸入誘発能力の比較を行うことができる。

③ 最終需要部門別生産（粗付加価値、輸入）誘発依存度表

最終需要部門別生産（粗付加価値、輸入）誘発依存度表は最終需要部門別生産（粗付加価値、輸入）誘発額を各行についてその行和（部門別生産額）で除したものである。この表により各内生部門の生産（粗付加価値、輸入）額は、究極的には最終需要部門のうちどの需要部門に何%依存しているかをみることができる。

(5) 流通マージン表

国内貨物運賃（以下、単に「運賃」という。）及び商業マージンといった流通マージンは財貨の取引の際の生産者価値と購入者価格の橋渡しをするものである。

Ⅱ 8にはこの運賃及び商業マージンに関する表を掲げている。(1)の貨物運賃表及び(3)の商業マージン表は産業間の財貨の取引において要した運賃及び商業マージンを表示したものである。また、(2)の貨物運賃率表及び(4)の商業マージン率表は産業間の財貨の取引の際に要した運賃及び商業マージンを生産者価格評価での取引額で除したものを百分率で表示したものである。これにより産業間の財貨の取引における運賃及び商業マージンの生産者価格に対する割合を知ることができる。(5)の流通マージン率総括表は、商業マージンについては卸売・小売別に、運賃については8輸送機関別に、各財貨の需要額に対する商業マージン率及び運賃率を表示したものである。この表を横にみていくと各財貨の流通マージン率の大きさ及び流通マージンの構成をみることができる。

(6) 自家輸送マトリックス

取引基本表においては、仮設部門として自家用旅客自動車輸送及び自家用貨物自動車輸送部門を設けている。このため、各列部門が自家輸送のために投入した経費は、これらの自家輸送を投入することとなり、その経費の内訳（揮発油、軽油、自動車修理、損害保険等）を読み取ることはできない。そこで、これら経費の内訳を取引基本表の列部門ごとにマトリックスで示したものが自家輸送マトリックスである。

計 数 表

Ⅱ 計 数 表

1 部門統合について

以下に掲げる計数表は、11省庁の共同作業で作成された昭和60年産業連関表を組み替え、120統合部門表として取りまとめたものである。部門の統合は産業連関分析を行う場合一般的に利用されている統集中分類の84部門を基本としているが運輸部門及び運輸活動に関係する輸送機械部門等については生産活動状況が詳細に明らかになるよう配慮し、基本分類のままとした。また生産活動においてその産出構造に明らかな差異があると考えられる貨物と旅客の輸送部門については、基本表では列部門について貨・客が分割されていない部門もあるので、ここではそれを分割することを試みている。分割は貨物・旅客の生産額で投入額を按分する方法をとった。貨物・旅客の分割対象は、国有鉄道、地方鉄道・軌道、沿海内水面輸送及び航空輸送の各部門である。

この表の120統合部門と昭和60年産業連関表の基本分類との対応は表A、Bに示すとおりである。

表A 120統合部門と基本分類との対応

番号	部門名	基本分類コード
1	耕種農業	011101～011609
2	畜産・養蚕	012101～012201
3	農業サービス	013101～013102
4	林業	021101～021301
5	漁業	031101～031202
6	金属鉱物	061101～061201
7	非金属鉱物	062101～062909
8	石炭・亜炭	071101
9	原油・天然ガス	072101～073101
10	食料品	111101～111909
11	飲料	112101～112903
12	飼料・有機質肥料(除別掲)	113101～113102
13	たばこ	114101
14	繊維工業製品	151101～151909
15	衣服・その他の繊維製品	152101～152909
16	製材・木製品	161101～161909
17	家具・装備品	171101～171103
18	パルプ・紙	181101～181303
19	紙加工品	182101～182909
20	出版・印刷	191101～191103
21	化学肥料	201101～201103
22	無機化学基礎製品	202101～202909
23	有機化学基礎・中間製品	203101～203909
24	合成樹脂	204101～204109
25	化学繊維	205101～205102
26	化学最終製品(除別掲)	206101～207909
27	石油製品	211101
28	石炭製品	212101～212102
29	プラスチック製品	221101
30	ゴム製品	231101～231909
31	なめし革・毛皮・同製品	241101～241202
32	ガラス・ガラス製品	251101～251909
33	セメント・セメント製品	252101～252301
34	陶磁器	253101
35	その他の窯業・土石製品	259901～259909
36	鉄鉄・粗鋼	261101～261201

番号	部門名	基本分類コード
37	鋼材	262101～262302
38	鋳鍛造品・その他の鉄鋼製品	263101～263109
39	非鉄金属製練・精製	271101～271201
40	非鉄金属加工製品	272101～272209
41	建設・建築用金属製品	281101～281201
42	その他の金属製品	289101～289909
43	一般産業機械	301101～301909
44	特殊産業機械	302101～302909
45	その他の一般機器・一般機械修理	303101～303210
46	事務用・サービス用機器	311101～311201
47	民生用電気機械	321101～321109
48	電子・通信機器	331101～334101
49	重電機器	341101～341109
50	その他の電気機器・電気機械修理	342101～343210
51	乗用車	351101
52	トラック・バス・その他の自動車	352101
53	二輪自動車	353101
54	自動車部品・同付属品	354101～354103
55	自動車修理	355110
56	鋼船	361101
57	その他の船舶	361102
58	船用内燃機関	361103
59	船舶修理	361110
60	鉄道車両	362101
61	鉄道車両修理	362110
62	航空機・同修理	362201～362210
63	その他の輸送機械・同修理	362901～362910
64	精密機械	371101～371910
65	その他の製造工業製品	391101～391909
66	建築	411101～411202
67	建設補修	412101
68	道路関係公共事業	413101
69	河川・下水道・その他の公共事業	413102
70	農林関係公共事業	413103
71	鉄道軌道建設	413201
72	その他の土木建設	413202～413209
73	電力	511101～511104

番号	部門名	基本分類コード
74	ガス・熱供給	512101~512201
75	水道	521101~521103
76	廃棄物処理	521201~521202
77	商業	611101~611201
78	金融・保険	621101~621202
79	不動産仲介及び賃貸	641101~641102
80	住宅賃貸料	642101
81	国有鉄道(国電以外の旅客)	711101
82	国有鉄道(貨物)	711101
83	国有鉄道(国電旅客)	711201
84	地方鉄道・軌道(旅客)	711301
85	地方鉄道・軌道(貨物)	711301
86	バス	712101
87	ハイヤー・タクシー	712102
88	道路貨物輸送	712201
89	通運	712202
90	自家用旅客自動車輸送	713101
91	自家用貨物自動車輸送	713201
92	外洋輸送	714101
93	沿海・内水面旅客輸送	714201
94	沿海・内水面貨物輸送	714201
95	港湾運送	714301
96	国際航空輸送	715101
97	国内航空旅客輸送	715101
98	国内航空貨物輸送	715101
99	航空機使用事業	715101
100	倉庫	716101
101	こん包	717101
102	道路輸送施設提供	717901
103	水運付帯サービス(公営)★★	717902
104	水運付帯サービス(産業)	717903
105	航空付帯サービス(国公営)★★	717904
106	航空付帯サービス(産業)	717905
107	その他の運輸付帯サービス	717909
108	通信	731101~731909
109	放送	732101~732103
110	公務	811101~811201

番号	部門名	基本分類コード
111	教 育	821101~821304
112	研 究	822101~822201
113	医療・保健・社会保障	831101~831204
114	その他の公共サービス	841101~841102
115	貸自動車業	851401
116	その他の対事業所サービス	851101~851302 851901~851909
117	旅館・その他の宿泊所	861301
118	その他の対個人サービス	861101~861203 861901~861909
119	事務用品	890000P
120	分類不明	900000
121	内生部門計	909900
最終需要部門		
122	家計外消費支出(列)	911000
123	民間消費支出	912100~912200
124	一般政府消費支出	913010~913020
125	国内総固定資本形成(公的)	914100
126	国内総固定資本形成(民間)	914200
127	在庫純増	915010~915050
128	輸 出	921110~921200
129	最終需要計	930000
130	需要合計	935000
131	(控除) 輸 入	941110~941200
132	(控除) 関 税	942000
133	(控除) 輸入品商品税	943000
134	(控除) 輸 入 計	945000
135	最終需要部門計	950000
136	国内生産額	970000
粗付加価値部門		
122	家計外消費支出(行)	9110010~9110030
123	雇 用 者 所 得	9311000
124	営 業 余 剰	9412000
125	資 本 減 耗 引 当	9420000
126	間 接 税(関税を除く)	9430000
127	(控除) 補 助 金	9440000
128	粗付加価値部門計	9500000
129	国内生産額	9700000

表B 「昭和60年産業関連表」基本分類

担当 省庁 符号	分類コード		部 門 名	担当 省庁 符号	分類コード		部 門 名
	列コード	行コード			列コード	行コード	
10	0111-01	0111-011	米	10	0311-01	0311-011	沿岸漁業
"	-02	-012	米わら類	"	-02	-021	沖合漁業
"		-021	稲	"	-03	-031	遠海漁業
"		-022	小麦(国産)	10	0312-01	0312-011	内水面養殖業
"		-023	小麦(輸入)	"	-02	-021	内水面養殖業
"		-024	大麦(国産)	21	0611-01	0611-011	鉄鉱石
"		-024	大麦(輸入)	21	0612-01	0612-011	非鉄金属鉱物
"		-031	とうもろこし・こうりゃん(輸入)			-012	銅鉛亜鉛
"		-039	その他の雑穀			-019	その他の非鉄金属鉱物
10	0112-01	0112-011	いも	21	0621-01	0621-011	石灰石
"	-02	-012	かぼれいし類	"	-09	-099	その他の窯業原料
"		-021	大豆(国産)	21	0622-01	0622-011	砂利・採石
"		-022	大豆(輸入)	"	-02	-021	砂利・採石
"		-029	その他の豆類	21	0629-09	0629-099	その他の非金属鉱物
10	0113-01	0113-011	野菜	21	0711-01	0711-011	石炭(国産)
10	0114-01	0114-011	果			-012	原料炭(輸入)
"		-012	かりん			-013	一般炭・亜炭・無煙炭(国産)
"		-019	その他の果実			-014	一般炭・亜炭・無煙炭(輸入)
10	0115-01	0115-011	油	21	0721-01	0721-011	原油
"	-02	-021	砂糖原料作物	21	0731-01	0731-011	天然ガス
"	-03	-031	飲料用作物	10	1111-01	1111-011	と畜(含肉鶏処理)
"		-039	コーヒ豆・カカオ豆(輸入)			-012	枝肉・鶏肉
"	-09	-091	その他の食用耕種作物			-012	と畜副産物(含肉鶏処理副産物)
"		-091	香料作物(輸入)	10	1112-01	1112-011	畜産びん・かん詰
"		-092	食用工芸作物(除別掲)	"	-02	-021	肉加工品
10	0116-01	0116-011	飼料作物	"	-03	-031	動物油脂
"	-02	-021	葉たばこ	"	-04	-041	豚脂
"	-03	-031	種き	"	-04	-042	その他の動物油脂(除別掲)
"	-04	-041	花			-041	農産品
"	-09	-091	その他の非食用耕種作物			-042	乳製品
"		-091	生ゴム(輸入)	10	1113-01	1113-011	冷凍魚介類
"		-092	綿花(輸入)	"	-02	-021	塩干くん製
"		-093	非食用工芸作物	"	-03	-031	水産びん・かん詰
10	0121-01	0121-011	酪生	"	-04	-041	ねり製
"	-02	-019	その他の酪農生産物	"	-05	-051	魚油・魚か
"	-03	-021	採肉鶏(除別掲)	"	-09	-099	その他の水産食品
"	-04	-031	肉鶏	10	1114-01	1114-011	精製小麦
"	-05	-041	肉豚	"	-02	-021	製小
"	-09	-051	肉豚	"	-029	-029	その他の製粉
"		-091	その他の畜産品	10	1115-01	1115-011	めん菓子類
"		-099	その他の畜産品	"	-02	-021	パ
10	0122-01	0122-011	養蚕	"	-03	-031	パ
10	0131-01	0131-011	獣医業	"	-04	-041	パ
"	-02	-021	農業サービス(除獣医業)	"	-04	-042	パ
10	0211-01	0211-011	育林	"	-04	-042	パ
10	0212-01	0212-011	素材(国産)	"	-04	-042	パ
"		-012	素材(輸入)	"	-04	-042	パ
10	0213-01	0213-011	特用林産物(含狩猟業)	"	-04	-042	パ

担当 省庁 符号	分類コード		部 門 名	担当 省庁 符号	分類コード		部 門 名
	列コード	行コード			列コード	行コード	
10	-05	-049	その他の砂糖・副産物			-099	その他の木製品(除別掲)
"	-06	-051	でんぷん粉	22	1711-01	1711-011	木製家具・装備品
"	-07	-061	ぶどう糖・水あめ・異性化糖	"	"	-021	木製家具・装備品
		-071	植物油	"	"	-031	金属製家具・装備品
		-072	植物油加工油脂	22	1811-01	1811-011	パルプ
		-073	植物油(非食用)				
"	-09	-099	植物油加工	22	1812-01	1812-011	洋紙・和紙
40	1119-01	1119-011	塩	22	1813-01	1813-011	板紙
		-012	原塩	"	"	-021	段ボ-紙
10	-02	-021	調味料	"	"	-031	塗工紙・建設用加工紙
"	-03	-031	トールト食	22	1821-01	1821-011	段ボ-ル箱
"	-04	-041	凍調理食	"	"	-099	その他の紙製容器
"	-09	-099	その他の食料品				
40	1121-01	1121-011	清酒	22	1829-01	1829-011	セロファン
"	-02	-021	添加用アルコール	"	"	-099	その他のパルプ・紙・紙加工品
"	-03	-031	イスキ-類	29	1911-01	1911-011	新印刷・製版・製
"	-04	-041	その他の酒類	"	"	-021	出
"	-09	-099	その他の酒類	"	"	-031	出
10	1129-01	1129-011	茶	23	2011-01	2011-011	ア-ンモノア
"	-02	-021	清涼飲	"	"	-021	単質肥料
"	-03	-031	製	"	"	-029	窒素質肥料
10	1131-01	1131-011	飼料	"	"	-031	複合肥料・配合肥
"	-02	-021	有機質肥料(除別掲)				
40	1141-01	1141-011	たばこ	23	2021-01	2021-011	ソーダ工業製品
10	1511-01	1511-011	製糸			-012	ソーダ工業製品
22	-02	-021	綿織物			-013	液性ソーダ工業製品
"	-03	-031	化学繊維紡績			-019	その他のソーダ工業製品
"	-04	-041	毛織物	23	2029-01	2029-011	硫酸無機顔料
"	-09	-099	その他の紡績	"	"	-021	酸化チタン
22	1512-01	1512-011	綿・スフ織物(含合織短織物)			-022	カーボンブラック
"	-02	-021	絹・人絹織物(含合織長織物)			-029	その他の無機顔料
"	-03	-031	毛織物	"	"	-031	圧縮ガス・液化ガス
"	-09	-099	その他の織物	"	"	-099	その他の無機化学工業製品
		-091	細幅織物				
		-099	その他の織物(除別掲)				
22	1513-01	1513-011	ニット製品	23	2031-01	2031-011	石油化学基礎製品
22	1514-01	1514-011	染色整理			-012	エチレン
10	1519-01	1519-011	わら・い加工品	"	"	-019	その他の石油化学基礎製品
22	-02	-021	ロープ			-021	石油化学系芳香族製品
"	-03	-031	じゅうたん・床敷物			-022	純ベンゾ-ル
45	-04	-041	衛生材料			-023	純トルオ-ル
22	-09	-099	その他の繊維工業製品			-029	キシロ-ル
22	1521-01	1521-011	衣服	23	2032-01	2032-011	脂肪族中間物
22	1522-01	1522-011	身廻り品			-012	合成アルコール
22	1529-01	1529-011	製綿・寝具品			-013	二塩化エチレン
"	-09	-099	その他の繊維概製品			-014	アクリロニトリル
10	1611-01	1611-011	製材	"	"	-015	エチレングリコ-ル
"	-02	-021	合材			-016	酢酸ビニルモノマ-
"	-03	-031	木材チップ			-019	その他の脂肪族中間物
29	1619-09	1619-091	その他の木製品			-021	環式中間物
			建設用木製品			-022	スチレンモノマ-
						-023	合成石炭酸
						-024	テレフタル酸(高純度)
						-029	プロラクタム
						-029	その他の環式中間物

担当 省庁 符号	分類コード		部 門 名	担当 省庁 符号	分類コード		部 門 名
	列コード	行コード			列コード	行コード	
23	2033-01	2033-011	合 成 ゴ ム	23	2319-01	2319-011	ゴ ム 製 履 物
"	"	"	"	"	-02	-021	プ ラ ス チ ッ ク 製 履 物 品
23	2039-01	2039-011	コ ー ル タ ー ル 製 品	"	-09	-099	そ の 他 の ゴ ム 製 品
"	-02	-021	メ タ ン 誘 導 品	22	2411-01	2411-011	革 製 履 物
"	-03	-031	油 脂 加 工 製 品	"	"	"	"
"	-04	-041	可 成 塑 染 料 品	22	2412-01	2412-011	製 革 ・ 毛 皮
"	-05	-051	合 成 成 染 料 品	"	-02	-021	か ば ん ・ 袋 物 ・ そ の 他 の 革 製 品
"	-09	-099	そ の 他 の 有 機 化 学 工 業 製 品	23	2511-01		板 ガ ラ ス ・ 安 全 ガ ラ ス
23	2041-01	2041-011	熱 硬 化 性 樹 脂	"	-02		板 ガ ラ ス
"	"	-021	熱 可 塑 性 樹 脂	"		2511-011	安 全 ガ ラ ス ・ 複 層 ガ ラ ス
"	"	-022	ポ リ エ チ レ ン (低 密 度)	23	2512-01	2512-011	ガ ラ ス 繊 維 ・ 同 製 品
"	"	-023	ポ リ エ チ レ ン (高 密 度)	"	"	"	"
"	"	-024	ポ リ ス チ レ ン	22	2519-09		そ の 他 の ガ ラ ス 製 品
"	"	-025	ポ リ プ ロ ピ レ ン	"	2519-091	2519-091	ガ ラ ス 製 加 工 素 材
"	-03	-031	塩 化 ビ ニ ル 樹 脂	"	-099	-099	そ の 他 の ガ ラ ス 製 品 (除 別 掲)
"	-09	-099	高 機 能 性 樹 脂	23	2521-01	2521-011	セ メ ン ト
"	"	"	そ の 他 の 合 成 樹 脂	"	-02	-021	生 コ ン ク リ ー ト
22	2051-01	2051-011	人 絹 糸 ・ ス フ	23	2522-01	2522-011	生 コ ン ク リ ー ト
"	-02	-021	合 成 織 維	23	2523-01	2523-011	セ メ ン ト 製 品
45	2061-01	2061-011	医 薬 品	22	2531-01		陶 磁 器
23	2071-01		石 け ん ・ 合 成 洗 剤 ・ 界 面 活 性 剤	"	2531-011	2531-011	陶 磁 器
"	"	2071-011	石 け ん ・ 合 成 洗 剤	"	-012	-012	陶 磁 器
"	-02	-021	界 面 活 性 剤	"	-013	-013	陶 磁 器
"	"	"	化 粧 品 ・ は み が き	23	2599-01	2599-011	耐 火 物 品
23	2072-01	2072-011	塗 刷 イ ン 料	"	-02	-021	そ の 他 の 建 設 用 土 石 製 品
"	-02	-021	塗 刷 イ ン 料	"	-03	-031	炭 素 ・ 黒 鉛 製 品
23	2073-01	2073-011	写 真 感 光 材 料	"	-04	-041	炭 素 ・ 黒 鉛 製 品
10	2079-01	2079-011	農 業 薬 類	"	-09	-091	炭 素 ・ 黒 鉛 製 品
23	-02	-021	農 業 薬 類	"	-091	-091	そ の 他 の 窯 業 ・ 土 石 製 品
"	-09	-091	そ の 他 の 化 学 最 終 製 品	"	-099	-099	綿 織 物
"	"	-091	そ の 他 の 化 学 最 終 製 品	23	2611-01	2611-011	鉄 鋼
"	"	-092	ゼ ラ チ ン 及 び 接 着 剤	"	-02	-021	鉄 鋼
"	"	-099	そ の 他 の 化 学 最 終 製 品 (除 別 掲)	"	-03	-031	鉄 鋼
21	2111-01		石 油 製 品	23		2612-011	鉄 鋼
"	"	2111-011	揮 発 油	23			鉄 鋼
"	"	-012	ジ ェ ッ ト 燃 料	23	2621-01	2621-011	熱 間 延 鋼
"	"	-013	灯 油	"	-012	-012	普 通 鋼
"	"	-014	軽 油	"	-013	-013	普 通 鋼
"	"	-015	A 重 油	"	-014	-014	普 通 鋼
"	"	-016	B 重 油	"	-015	-015	普 通 鋼
"	"	-017	C 重 油	"	-016	-016	普 通 鋼
"	"	-018	ナ フ	"			そ の 他 の 普 通 鋼
"	"	-019	液 化 石 油	"			熱 間 延 鋼
"	"	-019	そ の 他 の 石 油 製 品	"			特 殊 鋼
21	2121-01		石 炭 製 品	23	2622-01		鋼 管
"	"	2121-011	コ ー ー の 石 炭	"	2622-011	2622-011	鋼 管
23	-02	-019	そ の 他 の 石 炭 製 品	"	-012	-012	鋼 管
"	"	-021	舗 装 材	23	2623-01	2623-011	冷 間 仕 上 鋼
23	2211-01		プ ラ ス チ ッ ク 製 品	"	-02	-021	鋼 材
"	"	2211-011	プ ラ ス チ ッ ク フ ィ ル ム ・ シ ー ト	23	2631-01	2631-011	鋼 材
"	"	-012	プ ラ ス チ ッ ク 板 ・ 管 ・ 棒	"	-012	-012	鋼 材
"	"	-013	プ ラ ス チ ッ ク 発 泡 製 品	"	-021	-021	鋼 材
"	"	-014	工 業 用 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	"	-02	-021	鋼 材
"	"	-015	強 化 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	24	-03	-031	鋼 材
"	"	-016	プ ラ ス チ ッ ク 製 容 器	"	-031	-031	鋼 材
"	"	-017	プ ラ ス チ ッ ク 製 日 用 雑 貨 ・ 食 卓 用 品	"	-032	-032	鋼 材
"	"	-019	そ の 他 の プ ラ ス チ ッ ク 製 品	"	-04	-041	鋼 材
23	2311-01	2311-011	タ イ ヤ ・ チ ュ ー プ	"	-09	-099	鋼 材

担当 省庁 符号	分類コード		部 門 名	担当 省庁 符号	分類コード		部 門 名
	列コード	行コード			列コード	行コード	
21	2711-01	2711-011	銅			-095	プラスチック加工機械
"	-02	-021	鉛 (含再生)			-099	その他の特殊産業機械 (除別掲)
"	-03	-031	亜鉛 (含再生)	24	3031-01	3031-011	金型
"	-04	-041	アルミニウム	"	-02	-021	ベアリン
"	-09	-099	再生アルミニウム その他の非鉄金属地金	"	-09	-099	その他の一般機械器具及び部品
21		2712-011	非鉄金属屑	24	3032-10	3032-101	一般機械修理
21	2721-01	2721-011	電線・ケーブル	24	3111-01	3111-011	事務用機械
		-012	銅線			-012	電子式卓上計算機
		-013	アルミニウム線			-013	複写機
			ケーブル			-019	ワードプロセッサ その他の事務用機械
21	2722-01	2722-011	伸銅製品	24	3112-01	3112-011	サービス用機器
"	-02	-021	アルミ圧延製品			-012	自動販売機
24	-03	-031	非鉄金属鑄鍛造品			-019	娯楽用機器
21	-04	-041	核燃				その他のサービス用機器
"	-09	-099	その他の非鉄金属製品	24	3211-01	3211-011	電気音響機器
24	2811-01	2811-011	建設用金属製品	"	-02	-021	ラジオ・テレビ受信機
23	2812-01	2812-011	建築用金属製品	"	-03	-031	磁気録画再生装置 (VTR)
				"	-09	-099	その他の民生用電気機器
24	2891-01	2891-011	ガス・石油機器及び暖房機器	24	3311-01	3311-011	電子計算機本体
24	2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット及びスプリング	"	-02	-021	電子計算機付属装置
23	-02	-021	金属製容器及び製缶板金製品	24	3321-01	3321-011	有線電気通信機器
24	-03	-031	配管工事付属品・粉末冶金製品・道具類	"	-02	-021	無線電気通信機器
		-031	配管工事付属品	"	-09	-099	その他の電気通信機器
		-032	粉末冶金製品	24	3331-01	3331-011	電子応用装置
		-033	刃物及び道具類	24	3341-01	3341-011	半導体素子・集積回路
23	-09	-091	その他の金属製品			-012	半導体素子
		-092	金属プレス製品				集積回路
		-099	金属線製製品 その他の金属製品 (除別掲)	24	3411-01	3411-011	回転電気機械
24	3011-01	3011-011	ボイラー・タービン機	"	-02	-021	発電機
"	-02	-021	原動機	"	-03	-031	電動機
24	3012-01	3012-011	運搬機械	"	-09	-099	開閉制御装置及び配電盤 その他の送配電機器
24	3013-01	3013-011	冷凍機・温湿調整装置	24	3421-01	3421-011	電気計測器具
24	3019-01	3019-011	ポンプ及び圧縮機	"	-02	-021	電気照明器具
"	-02	-021	ミシン・毛糸手編機械	"	-03	-031	電池
"	-03	-031	機械工器具	"	-04	-041	電池類
"	-09	-099	その他の一般産業機械及び装置	"	-05	-051	配線器具
				"	-06	-061	内燃機関電機器具
				"	-09	-099	その他の軽電機
24	3021-01	3021-011	鉱山・土木建設機械	24	3431-01	3431-011	電子管
24	3022-01	3022-011	化学機械	"	-02	-021	電気音響機器部分品・付属品
24	3023-01	3023-011	産業用ロボット	"	-09	-099	その他の電子・通信機器部分品・付属品
24	3024-01	3024-011	金属工作機械	24	3432-10	3432-101	電気機械修理
"	-02	-021	金属加工機	24	3511-01	3511-011	乗用車
24	3029-01	3029-011	農業機械	24	3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車
"	-02	-021	繊維機械	24	3531-01	3531-011	二輪自動車
"	-03	-031	食料品加工機械	24	3541-01	3541-011	自動車
"	-09	-091	その他の特殊産業機械	"	-02	-021	自動車用内燃機関・同部分品
		-092	製材機械	"	-03	-031	自動車
		-093	パルプ装置・製紙機械				自動車
		-094	印刷・製本・紙加工機 鑄造装置				自動車

担当 省庁 符号	分類コード		部 門 名	担当 省庁 符号	分類コード		部 門 名
	列コード	行コード			列コード	行コード	
50	3551-10	3551-101	自 動 車 修 理	45	5212-01	5212-011	廃 棄 物 処 理 (公 営)★★
"	"	"	"	"	-02	-021	廃 棄 物 処 理 (産 業)
50	3611-01	3611-011	鋼 船 船 修 理	28	6111-01	6111-011	卸 売
"	-02	-021	の 他 の 船 機	"	"	"	"
24	-03	-031	船 内 燃 機	28	6112-01	6112-011	小 売
50	-10	-101	船 舶 修 理	"	"	"	"
50	3621-01	3621-011	鉄 道 車 両 修 理	40	6211-01	6211-011	金 融 (帰 属 利 子)
"	-10	-101	鉄 道 車 両 修 理	"	"	-012	公 民 間 金 融 (帰 属 利 子)
24	3622-01	3622-011	航 空 機 修 理	"	"	-013	公 民 間 金 融 (手 数 料)
"	-10	-101	航 空 機 修 理	"	"	-014	公 民 間 金 融 (手 数 料)
24	3629-01	3629-011	自 転 車 機 械	40	6212-01	6212-011	生 命 保 険
"	-09	-091	そ の 他 の 輸 送 機 械	"	-02	-021	生 命 保 険
"	-10	-101	産 業 用 運 搬 車 両	70	6411-01	6411-011	不 動 産 仲 介 ・ 管 理 業 料
"	"	"	そ の 他 の 輸 送 機 械 (除 別 掲)	"	-02	-021	不 動 産 賃 貸 料
"	"	"	そ の 他 の 輸 送 機 械 修 理	"	"	"	"
24	3711-01	3711-011	カ メ ラ	70	6421-01	6421-011	住 宅 賃 貸 料
"	-09	-099	そ の 他 の 光 学 機 械	50	7111-01	7111-011	国 有 鉄 道 (除 国 電 旅 客)
24	3712-01	3712-011	時 計	"	"	-012	国 有 鉄 道 (国 電 以 外 の 旅 客)
24	3719-01	3719-011	理 化 学 機 械 器 具	50	7112-01	7112-011	国 有 鉄 道 (貨 物)
"	-02	-021	分 析 器 ・ 試 験 機 ・ 計 量 器 ・ 測 定 器 具	"	"	"	"
"	-03	-031	医 療 用 機 械 器 具	50	7113-01	7113-011	地 方 鉄 道 ・ 軌 道
"	-10	-101	精 密 機 械 修 理	"	"	-012	地 方 鉄 道 ・ 軌 道 (旅 客)
22	3911-01	3911-011	玩 具 品	"	"	"	地 方 鉄 道 ・ 軌 道 (貨 物)
"	-02	-021	玩 具 品	50	7121-01	7121-011	バ ス
22	3919-01	3919-011	楽 器 ・ レ コ ー ド	"	-02	-021	ハ イ ヤ ー ・ タ ク シ ー
"	-02	-021	楽 器 ・ レ コ ー ド	50	7122-01	7122-011	道 路 貨 物 輸 送
"	-03	-031	筆 記 具 ・ 文 具 品	"	-02	-021	通 運
24	-04	-041	身 辺 細 貨 品	50	7131-01p	7131-011p	自 家 用 旅 客 自 動 車 輸 送
22	-09	-099	武 器 等	"	"	"	"
"	"	"	そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	50	7132-01p	7132-011p	自 家 用 貨 物 自 動 車 輸 送
55	4111-01	4111-011	住 宅 新 建 築 (木 造)	50	7141-01	7141-011	外 洋 輸 送
"	-02	-021	住 宅 新 建 築 (非 木 造)	"	"	"	"
55	4112-01	4112-011	非 住 宅 新 建 築 (木 造)	50	7142-01	7142-011	沿 海 ・ 内 水 面 輸 送
"	-02	-021	非 住 宅 新 建 築 (非 木 造)	"	"	-012	沿 海 ・ 内 水 面 旅 客 輸 送
55	4121-01	4121-011	建 設 補 修	"	"	"	沿 海 ・ 内 水 面 貨 物 輸 送
55	4131-01	4131-011	道 路 関 係 公 共 事 業	50	7143-01	7143-011	港 湾 運 送
"	-02	-021	河 川 ・ 下 水 道 ・ そ の 他 の 公 共 事 業	"	"	"	"
10	-03	-031	農 林 関 係 公 共 事 業	50	7151-01	7151-011	航 空 輸 送
55	4132-01	4132-011	鉄 道 軌 道 建 設	"	"	-012	国 際 航 空 輸 送
"	-02	-021	電 力 施 設 建 設	"	"	-013	国 内 航 空 旅 客 輸 送
"	-03	-031	電 気 通 信 施 設 建 設	"	"	-014	国 内 航 空 貨 物 輸 送
"	-09	-099	そ の 他 の 土 木 建 設	"	"	"	航 空 機 使 用 事 業
26	5111-01	5111-001	事 業 用 原 子 力 発 電	50	7161-01	7161-011	倉 庫
"	-02	-021	事 業 用 火 力 発 電	75	7171-01	7171-011	こ ん 包
"	-03	-031	水 力 ・ そ の 他 の 事 業 用 電 力	50	7179-01	7179-011	道 路 輸 送 施 設 提 供
"	-04	-041	事 業 用 自 家 発 電	"	-02	-021	水 運 付 帯 サ ー ビ ス (公 営)★★
27	5121-01	5121-011	都 市 ガ ス	"	-03	-031	水 運 付 帯 サ ー ビ ス (産 業)
26	5122-01	5122-011	熱 供 給 業	"	-04	-041	航 空 付 帯 サ ー ビ ス (国 公 営)★★
45	5211-01	5211-011	上 水 道 ・ 簡 易 水 道	"	-05	-051	航 空 付 帯 サ ー ビ ス (産 業)
29	-02	-021	工 業 用 水 道	60	7311-01	7311-011	そ の 他 の 運 輸 付 帯 サ ー ビ ス
70	-03	-031	下 水 道	60	7312-01	7312-011	郵 便
				60			国 内 電 気 通 信

担当 省庁 符号	分類コード		部 門 名	担当 省庁 符号	分類コード		部 門 名
	列コード	行コード			列コード	行コード	
60	-02	-021	国 際 電 気 通 信	45	-03	-031	劇 場 ・ 興 行 場
60	7319-09	7319-099	そ の 他 の 通 信 サ ー ビ ス	70	-04	-041	遊 戯 場 設 置
60	7321-01	7321-011	公 共 放 送	"	-05	-051	そ の 他 の 興 業 施 設
"	-02	-021	民 間 放 送	"	-06	-061	興 行
"	-03	-031	有 線 放 送	"	-07	-071	そ の 他 の 興 業
70	8111-01	8111-011	公 務 (中 央) ★★	45	8612-01	8612-011	一 般 飲 食 店 (除喫茶店)
70	8112-01	8112-011	公 務 (地 方) ★★	"	-02	-021	喫 茶 店
65	8211-01	8211-011	学 校 教 育 (国公立) ★★	"	-03	-031	遊 興 飲 食 店
"	-02	-021	学 校 教 育 (私 立) ★	45	8613-01	8613-011	旅 館 ・ そ の 他 の 宿 泊 所
"	-03	-031	自 然 科 学 ・ 学 校 研 究 機 関 (国公立) ★★	"	8619-01	8619-011	洗 濯 ・ 洗 張 ・ 染 物 業
"	-04	-041	人 文 科 学 ・ 学 校 研 究 機 関 (国公立) ★★	"	-02	-021	理 容 業
"	-05	-051	自 然 科 学 ・ 学 校 研 究 機 関 (私 立) ★	"	-03	-031	美 容 業
"	-06	-061	人 文 科 学 ・ 学 校 研 究 機 関 (私 立) ★	"	-04	-041	浴 場 業
65	8212-01p	8212-011p	自 家 教 育	70	-05	-051	写 真 業
65	8213-01	8213-011	社 会 教 育 (国公立) ★★	"	-06	-061	葬 儀 業
"	-02	-021	社 会 教 育 (非 営 利) ★	"	-07	-071	各 種 修 理 業 (除別掲)
"	-03	-031	そ の 他 の 教 育 訓 練 機 関 (国公立) ★★	"	-09	-099	そ の 他 の 対 個 人 サ ー ビ ス
"	-04	-041	そ の 他 の 教 育 訓 練 機 関 (産 業) ★★	29	8900-00p	8900-000p	事 務 用 品
65	8221-01	8221-011	自 然 科 学 研 究 機 関 (国公立) ★★	79	9000-00	9000-000	分 類 不 明
"	-02	-021	人 文 科 学 研 究 機 関 (国公立) ★	79	9099-00	9099-000	内 生 部 門 計
"	-03	-031	自 然 科 学 研 究 機 関 (産 業) ★★	最 終 需 要 部 門			
"	-04	-041	人 文 科 学 研 究 機 関 (産 業) ★	80	9110-00		家 計 外 消 費 支 出 (列)
65	8222-01p	8222-011p	自 家 研 究	80	9121-00		家 計 消 費 支 出
45	8311-01	8311-011	医 療 (国公立) ★★	80	9122-00		対 家 計 民 間 非 営 利 団 体 消 費 支 出
"	-02	-021	医 療 (非 営 利) ★	80	9130-10		中 央 政 府 消 費 支 出
"	-03	-031	医 療 (産 業) ★★	"	-20		地 方 政 府 消 費 支 出
"	-04	-041	保 健 衛 生 (国公立) ★★	80	9141-00		国 内 総 固 定 資 本 形 成 (公 的)
"	-05	-051	保 健 衛 生 (非 営 利) ★	80	9142-00		国 内 総 固 定 資 本 形 成 (民 間)
"	-06	-061	保 健 衛 生 (産 業) ★★	80	9150-10		生 産 者 製 品 在 庫 純 増
45	8312-01	8312-011	社 会 保 険 事 業 (国公立) ★★	"	-20		半 製 品 ・ 仕 掛 品 在 庫 純 増
"	-02	-021	社 会 保 険 事 業 (非 営 利) ★	"	-30		流 通 在 庫 純 増
"	-03	-031	社 会 福 祉 (国公立) ★★	"	-40		原 材 料 在 庫 純 増
"	-04	-041	社 会 福 祉 (非 営 利) ★	"	-50		所 在 不 明 在 庫 純 増
70	8411-01	8411-011	対 企 業 民 間 非 営 利 団 体	85	9211-10		輸 出 (普 通 貿 易)
"	-02	-021	対 家 計 民 間 非 営 利 団 体 (除 別 掲) ★	"	-20		輸 出 (特 殊 貿 易)
70	8511-01	8511-011	広 告	80	9212-00		輸 出 (直 接 購 入)
70	8512-01	8512-011	情 報 サ ー ビ ス	89	9300-00		最 終 需 要 計
"	-02	-021	ニ ュ ー ス 供 給 ・ 興 信 所	89	9350-00		需 要 合 計
25	8513-01	8513-011	電 子 計 算 機 ・ 同 関 連 機 器 賃 貸 業	85	9411-10		(控 除) 輸 入 (普 通 貿 易)
"	-02	-021	事 務 用 機 械 器 具 (除 電 算 機 等) 賃 貸 業	"	-20		(控 除) 輸 入 (特 殊 貿 易)
50	8514-01	8514-011	貸 自 動 車 業	80	9412-00		(控 除) 輸 入 (直 接 購 入)
70	8519-01	8519-011	建 物 サ ー ビ ス	85	9420-00		(控 除) 関 税
"	-02	-021	法 務 ・ 財 務 ・ 会 計 サ ー ビ ス	85	9430-00		(控 除) 輸 入 品 商 品 税
55	-03	-031	土 木 建 築 サ ー ビ ス	85	9450-00		(控 除) 輸 入 計
70	-09	-099	そ の 他 の 対 事 業 所 サ ー ビ ス	89	9500-00		最 終 需 要 部 門 計
70	8611-01	8611-011	映 画 制 作 ・ 配 給 業	45	-02	-021	映 画 館

担当 省庁 符号	分類コード		部 門 名
	列コード	行コード	
89	9510-00		商業マージン(卸 売)
89	9520-00		商業マージン(小 売)
89	9610-00		貨物運賃(国 鉄)
89	9620-00		貨物運賃(地 鉄)
89	9630-10		貨物運賃(道 路)
"	-20		貨物運賃(通 運)
89	9640-10		貨物運賃(沿海内水面)
"	-20		貨物運賃(港灣運送)
89	9650-00		貨物運賃(航 空)
89	9660-00		貨物運賃(倉 庫)
89	9770-00		国内生産額
粗付加価値部門			
90		9110-010	宿泊・日当
"		-020	交際費
"		-030	福利厚生費
95		9311-000	賃金・俸給
95		9312-000	社会保険料(雇用主負担)
95		9313-000	その他の給与及び手当
90		9412-000	営業余剰
90		9420-000	資本減耗引当
90		9430-000	間接税(関税を除く)
90		9440-000	(控除) 経常補助金
99		9500-000	粗付加価値部門計
99		9700-000	国内生産額

(注) 1 担当省庁符号は、共同作業において推計作業を担当した省庁を表すものであり、内容は次のとおりである。

符号	省 庁
10	農 林 水 産 省
21	通 商 産 業 省
22	資源エネルギー統計調査室
23	繊維雑貨統計調査室
24	鉄鋼化学統計調査室
25	機械統計調査室
26	サービス産業統計調査室
27	資源エネルギー庁計画課調査室
28	資源エネルギー庁ガス事業課
29	商業統計課
40	大 蔵 省
45	厚 生 省
50	運 輸 省
55	建 設 省
60	郵 政 省
65	文 部 省
70	経 済 企 画 庁 ・ 内 生 産 部 門
75	総 務 庁 ・ 内 生 産 部 門
79	分 類 不 明 ・ 内 生 産 部 門
80	経 済 企 画 庁 ・ 最 終 需 要
85	総 務 庁 ・ 最 終 需 要
89	最 終 需 要 計 算 部 門
90	経 済 企 画 庁 ・ 粗 付 加 価 値
95	労 働 省
99	粗 付 加 価 値 計 算 部 門

2 部門名欄の★印は、活動主体を次のように示す。

- ★★ 政府サービス生産者
- ★ 対家計民間非営利サービス生産者
- 無印 産業

3 分類コードについているp は仮設部門を示す。

付 録

注(1) 4部門表及び13部門表の部門の範囲は、次表の通りとした。

4 部門 表	13 部門 表	120 統合部門コード (10ページ表A参照)
第 一 次 産 業	1 農 林 水 産 業	1～5
第 二 次 産 業	2 鉱 業	6～9
	3 製 造 業	10～65, 119
	4 建 設	66～72
第 三 次 産 業 (2の1)	5 電力・ガス・水道	73～76
	6 商 業	77
	7 金 融 ・ 保 険	78
	8 不 動 産	79, 80
運 輸 業	9 運 輸	81～107
第 三 次 産 業 (2の2)	10 通 信 ・ 放 送	108, 109
	11 公 務	110
	12 サ ー ビ ス	111～118
	13 分 類 不 明	120

(2) 時系列表(「3運輸部門の生産額の推移」及び「4運輸部門の投入・産出構造の推移」)の数値は、年により部門の概念・定義・範囲及び作表上の取扱いに差異があるので注意のこと。主な注意点は、次の通りである。

① 自家輸送部門

- ・40年表では部門設定なし。
- ・45～55年表ではマイカーを含んでいるが、60年表ではこれを除外している。
- ・45年表の基本表では当該部門は設定されていないため、当該部門を設定した62部門表(付帯表)によった。

② 自家倉庫部門

- ・50年表に限り当該部門が設定されているが、本表ではこれを除外した。

③ こん包部門

- ・40・45年表は自家梱包のみ、50・55年表はこん包業と自家こん包込み、60年表はこん包業のみである。
- ・55年表までは運輸から離れて独立した部門であったが、本表では運輸に組替え編入した。

④ 外洋輸送(貨物)の産出

- ・40年表では輸入欄にプラスで表示されていたが、45年表以降は原則として輸出扱いとしている。

(3) 金額単位が10億円となっている表については、4捨5入により端数処理を行っているため、内訳と合計が必ずしも一致しない。

統計関係刊行物

運輸政策局情報管理部

刊行物の名称	編集監修課名
運輸経済年次報告	調査企画課
ANNUAL REPORT ON THE TRANSPORT ECONOMY	〃
運輸経済月例報告	〃
図で見る運輸白書	〃
運輸関係エネルギー要覧	〃
運輸省所管事業設備投資動向調査報告	〃
海外運輸統計	〃
運輸統計季報	管理課
運輸経済統計要覧	〃
港湾統計月報・年報・流動表	統計課
泊地係船岸及び本船荷役報告書	〃
陸上出入貨物調査	〃
船舶統計	〃
船員統計	〃
造船造機統計月報	〃
鉄道車両等生産動態統計月報・年報	〃
鉄道輸送統計月報・年報	〃
船員労働統計	〃
自動車輸送統計月報・年報	〃
自動車輸送統計報告書	〃
路線トラック調査報告書	〃
陸運統計要覧	〃
内航船舶輸送統計月報・年報	〃
航空輸送統計年報	〃
海難統計年報	〃
貨物地域流動調査	情報処理課解析室
旅客地域流動調査	〃
輸送指数	〃